

函館市の工業

—平成29年工業統計調査結果—

函 館 市

目 次

調 査 の 概 要	1
利 用 上 の 注 意	2
用 語 の 説 明	3
調査結果の概要	6
統 計 表	
— 従業者 4 人以上の事業所に関する表 —	
第 1 表 産業中分類別事業所数・従業者数および製造品出荷額等の推移	9
第 2 表 平成 2 8 年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等， 製造品出荷額等ほか	11
第 3 表 平成 2 8 年産業中分類別 1 事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および 従業者 1 人当たり製造品出荷額等	12
第 4 表 平成 2 8 年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	13
第 5 表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道，道南，函館圏の状況	15
— 従業者 3 0 人以上の事業所に関する表 —	
第 6 表 生産額および付加価値額の推移	16
第 7 表 原材料率，現金給与率，付加価値率，労働所得分配率および 有形固定資産投資総額の推移	16
第 8 表 製造品在庫額等の推移	16
第 9 表 工業用水 1 日当たり水源別用水量の推移	17

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく国の「基幹統計調査」で、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成29年6月1日現在（平成26年までは、12月31日現在）で実施。

なお、経済センサスー活動調査（平成28年6月1日現在）実施年およびその前年は、工業統計調査を実施していない。

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

4 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）が自ら記入する自計申告の方法により調査した。

利 用 上 の 注 意

1 統計表中の符号は、次のとおりです。

「－」		該当数字がないもの
「…」		数字が得られないもの
「△」		マイナスの数値
「X」		公表を差し控えたもの

2 統計表中単位未満については、四捨五入を原則としたため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

3 本書における数値については、次のとおりです。

- ・ 平成24～26年（平成24～26年工業統計調査）

事業所数・従業者数は各年次の12月31日現在、それ以外の経理事項については各年次の1年間の数値

- ・ 平成27年（平成28年経済センサスー活動調査）

事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在、それ以外の経理事項については平成27年1年間の数値

- ・ 平成28年（平成29年工業統計調査）

事業所数・従業者数は、平成29年6月1日現在、それ以外の経理事項については平成28年1年間の数値

なお、平成28年経済センサスー活動調査では、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配付した事業所については、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の項目は集計に含まれますが、それ以外の項目については集計事項に含まれていません。

4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

5 付加価値率、原材料率、現金給与率については、計算方法を変更したため、平成26年以前の数字とは接続しません。

用 語 の 説 明

1 事業所数

平成29年6月1日現在の数値である。なお事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成29年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人（受入者）も含まれるが、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 現金給与総額

平成28年1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（常用労働者のうち雇用者に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の合計額で、税金等控除前の金額ある。

4 原材料使用額等

平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

5 製造品出荷額等

平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計であり、消費税等国消費税額内を含んだ額である。

6 製造品、半製品および仕掛品、原材料および燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 生産額および付加価値額等の算定式

(1) 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額

＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末在庫額－半製品および仕掛品年初在庫額)

(2) 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料使用額等－減価償却額

(3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料使用額等

(4) 有形固定資産年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

(5) 付加価値率＝付加価値額

／(製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(6) 原材料率＝原材料使用額等

／(製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(7) 現金給与率＝現金給与総額

／(製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)

＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)

－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100

(8) 労働分配率＝現金給与総額／付加価値額×100

(9) 有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減

※「消費税を除く内国消費税額」は、酒税，たばこ税，揮発油税および地方揮発油税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

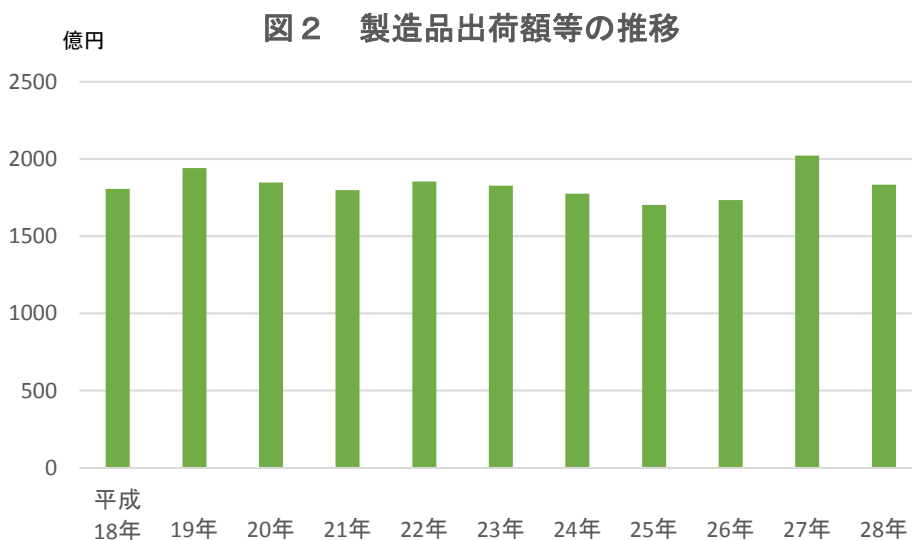
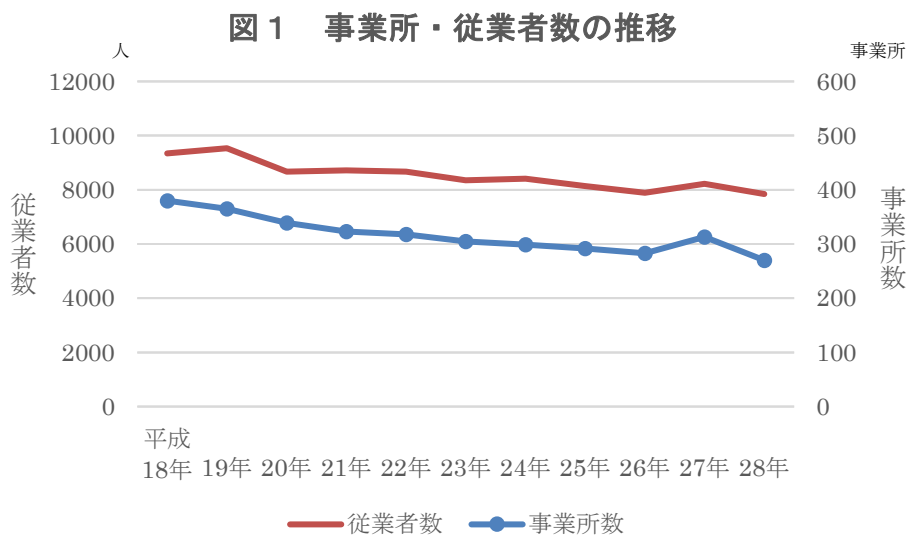
調査結果の概要

(従業者数4人以上の事業所)

1 事業所数，従業者数および製造品出荷額等

事業所数は270事業所（前年比13.7%減），従業者数は7,844人（前年比4.5%減），製造品出荷額等は1,834億4,663万円（前年比9.3%減）であった。

(図1，図2)



2 産業別の状況

(1) 事業所数

産業別構成比をみると、食料品製造業が46.3%と最も大きく、次いで金属製品製造業が8.1%となっている。(図3)

(2) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業が58.3%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が9.6%となっている。(図4)

(3) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、食料品製造業が58.3%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が12.2%となっている。(図5)

図3 事業所の産業別構成比

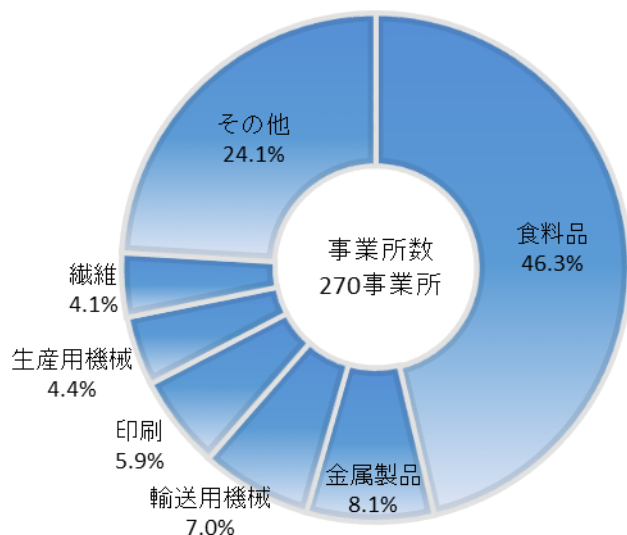


図4 従業者の産業別構成比

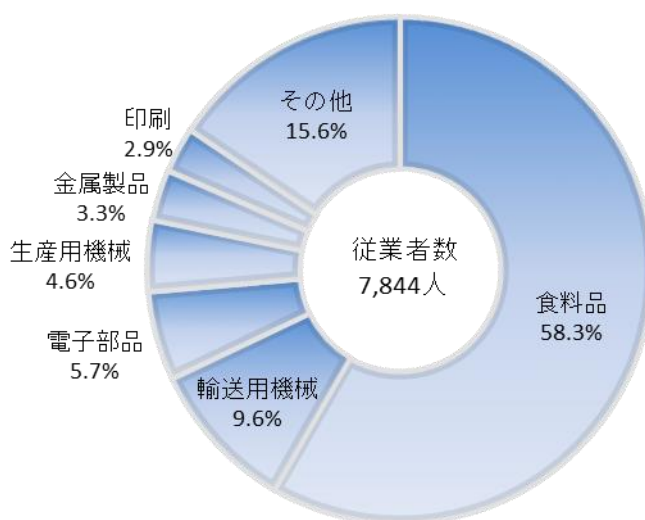
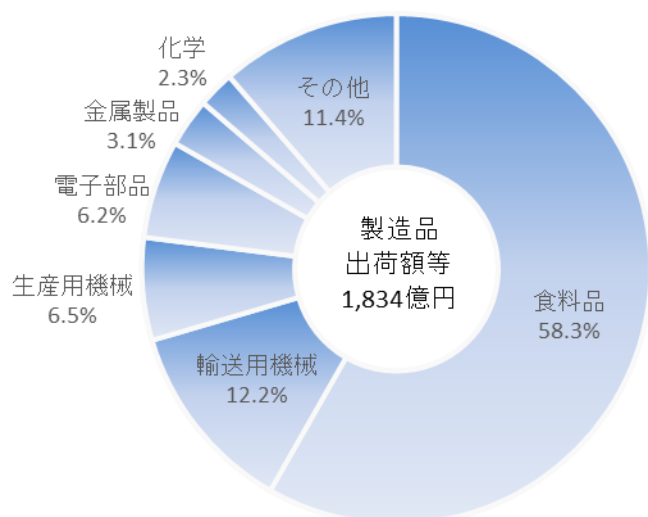


図5 製造品出荷額等の産業別構成比



統計表

第 1 表 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

産 業 中 分 類 (新 分 類)	平成 2 4 年			2 5 年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	299	人 8 406	万円 17 763 181	292	人 8 135	万円 17 024 824
09 食 料 品 製 造 業	136	4 845	9 433 854	133	4 717	9 133 695
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	7	155	235 056	6	140	223 041
11 繊 維 工 業	11	161	134 944	10	144	130 811
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	6	68	104 140	6	67	106 157
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8	90	73 873	9	93	77 003
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	61	X	2	55	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	22	305	313 710	21	290	294 548
16 化 学 工 業	6	127	571 181	5	121	562 981
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	53	X	2	51	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	15	X	1	13	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	68	143 681	5	52	98 948
22 鉄 鋼 業	3	161	452 524	3	160	539 491
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	26	302	526 672	26	310	563 821
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8	52	57 378	8	55	71 026
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	12	337	658 043	13	326	897 668
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	41	108 077	3	35	94 713
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3	544	1 236 364	3	527	1 279 913
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	22	X	3	24	38 081
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	84	X	2	86	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25	840	3 258 246	23	789	2 489 160
32 そ の 他 の 製 造 業	8	75	69 115	8	80	92 982

(従業者 4 人以上)

2 6 年			2 7 年			2 8 年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	人	万円		人	万円		人	万円
283	7 885	17 332 988	313	8 217	20 215 084	270	7 844	18 344 663
129	4 611	9 472 749	135	4 693	11 469 814	125	4 576	10 686 584
6	142	227 837	7	145	236 073	6	142	220 151
11	147	142 926	14	161	166 116	11	155	149 985
6	64	93 465	5	69	223 275	6	63	81 285
8	88	85 024	14	122	121 162	9	99	115 199
2	56	X	3	59	164 217	2	53	X
20	274	296 642	21	284	305 805	16	228	243 439
4	110	546 755	3	100	578 988	4	118	424 801
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	51	X	2	50	X	2	50	X
1	12	X	1	13	X	1	13	X
-	-	-	1	6	X	-	-	-
4	61	92 059	7	100	172 035	5	61	126 240
1	80	X	3	155	465 604	3	110	218 788
-	-	-	1	5	X	1	65	X
29	333	749 589	27	297	548 048	22	255	565 101
8	60	86 711	11	76	118 586	7	66	87 530
11	325	721 781	13	318	822 698	12	358	1 191 283
3	35	76 546	4	41	70 070	3	36	130 586
3	465	1 145 980	5	515	1 016 175	3	446	1 140 185
3	21	40 293	3	44	65 150	3	23	40 415
2	89	X	2	94	X	2	87	X
22	783	2 984 256	21	787	3 334 969	19	754	2 244 308
8	78	70 555	10	83	93 669	8	86	102 751

第2表 平成28年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等ほか

(従業者4人以上)

区 分	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	従業者 30人以上 の生産額 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	従業者 30人以上 の有形 固定資産 年末現在高 (万円)
総 数	2 440 380	12 012 023	18 344 663	12 320 090	5 908 395	3 866 111
09 食 料 品 製 造 業	1 221 365	7 468 674	10 686 584	6 888 797	2 987 421	1 948 568
10 飲料・たばこ・飼料製造業	34 538	118 279	220 151	X	94 347	X
11 織 維 工 業	37 723	83 339	149 985	X	61 718	X
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	27 197	53 741	81 285	X	25 654	X
13 家具・装備品製造業	31 354	47 613	115 199	-	62 581	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	69 323	143 368	243 439	X	93 112	X
16 化 学 工 業	54 602	146 295	424 801	X	258 553	X
17 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	X	X	X	-	X	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	X	X	X	-	X	-
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	21 353	45 631	126 240	X	74 638	X
22 鉄 鋼 業	47 473	117 227	218 788	X	94 723	X
23 非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品 製 造 業	104 772	260 397	565 101	X	282 175	X
25 はん用機械器具製造業	17 754	32 414	87 530	-	51 034	-
26 生産用機械器具製造業	181 537	510 723	1 191 283	854 965	650 305	112 073
27 業務用機械器具製造業	17 618	52 949	130 586	-	71 887	-
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	135 140	761 386	1 140 185	X	354 030	X
29 電気機械器具製造業	8 604	20 554	40 415	-	18 390	-
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	298 958	1 808 387	2 244 308	2 423 138	413 897	953 431
32 そ の 他 の 製 造 業	24 836	40 528	102 751	-	57 614	-

第3表 平成28年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および
従業者1人当たり製造品出荷額等

区 分	1事業所当たり		(従業者4人以上)
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	従業者1人当たり 製造品出荷額等 (万円)
総 数	29.1	67 943	2 339
09 食 料 品 製 造 業	36.6	85 493	2 335
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	23.7	36 692	1 550
11 繊 維 工 業	14.1	13 635	968
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10.5	13 548	1 290
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11.0	12 800	1 164
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	26.5	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	14.3	15 215	1 068
16 化 学 工 業	29.5	106 200	3 600
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 （ 別 掲 を 除 く ）	25.0	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	13.0	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12.2	25 248	2 070
22 鉄 鋼 業	36.7	72 929	1 989
23 非 鉄 金 属 製 造 業	65.0	X	X
24 金 属 製 品 製 造 業	11.6	25 686	2 216
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9.4	12 504	1 326
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	29.8	99 274	3 328
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	12.0	43 529	3 627
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	148.7	380 062	2 556
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7.7	13 472	1 757
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	43.5	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	39.7	118 121	2 977
32 そ の 他 の 製 造 業	10.8	12 844	1 195

第4表 平成28年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	総 数			4 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	270	7 844	18 344 663	91	562
09 食 料 品 製 造 業	125	4 576	10 686 584	23	145
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	142	220 151	4	22
11 織 維 工 業	11	155	149 985	5	35
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	6	63	81 285	5	28
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	9	99	115 199	5	34
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	53	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	16	228	243 439	9	54
16 化 学 工 業	4	118	424 801	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	2	50	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	13	X	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	61	126 240	4	22
22 鉄 鋼 業	3	110	218 788	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	65	X	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	22	255	565 101	14	78
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	7	66	87 530	4	29
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	12	358	1 191 283	5	28
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	36	130 586	1	5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	446	1 140 185	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	23	40 415	2	12
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	87	X	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19	754	2 244 308	7	50
32 そ の 他 の 製 造 業	8	86	102 751	3	20

区 分	3 0 ～ 4 9 人			5 0 ～	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	22	832	1 544 724	26	1 744
09 食 料 品 製 造 業	15	583	1 060 477	16	1 082
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	30	X	1	90
11 織 維 工 業	-	-	-	1	59
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1	35	X	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	31	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1	47	X	-	-
16 化 学 工 業	-	-	-	1	50
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	-	-	-	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	39	X	-	-
22 鉄 鋼 業	-	-	-	1	79
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	1	65
24 金 属 製 品 製 造 業	1	37	X	-	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	2	122
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	1	66
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	61
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	30	X	1	70
32 そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-

(従業員4人以上)

9 人	10 ～ 19 人			20 ～ 29 人			区 分
製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
662 243	71	1 001	1 484 780	47	1 143	2 911 141	総 数
146 432	32	463	578 790	29	703	1 914 905	09
X	-	-	-	-	-	-	10
28 805	5	61	X	-	-	-	11
X	-	-	-	-	-	-	12
33 329	3	36	X	1	29	X	13
-	-	-	-	1	22	X	14
49 431	1	12	X	5	115	X	15
-	1	15	X	2	53	X	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	2	50	X	18
-	1	13	X	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
X	-	-	-	-	-	-	21
-	2	31	X	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
108 787	3	51	X	4	89	248 508	24
43 542	3	37	43 988	-	-	-	25
33 191	3	38	83 331	1	28	X	26
X	2	31	X	-	-	-	27
-	1	17	X	-	-	-	28
X	1	11	X	-	-	-	29
-	-	-	-	1	26	X	30
36 162	8	119	111 240	1	28	X	31
33 061	5	66	69 690	-	-	-	32

99 人	100 ～ 299 人			300 人以上			区 分
製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
3 532 955	10	1 347	3 122 539	3	1 215	5 086 281	総 数
2 320 976	9	1 205	X	1	395	X	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	15
X	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
X	-	-	-	-	-	-	22
X	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
X	1	142	X	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	27
X	-	-	-	1	363	X	28
-	-	-	-	-	-	-	29
X	-	-	-	-	-	-	30
X	-	-	-	1	457	X	31
-	-	-	-	-	-	-	32

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道、道南、函館圏の状況

(従業者4人以上)

区 分			全 道	道 南	函 館 圏	函 館 市
事 業 所 数	平成27年	実 数	5 801	621	405	313
		増 減 率(%)	6.2	4.4	9.2	10.6
		対全道比(%)	100.0	10.7	7.0	5.4
	平成28年	実 数	5 189	558	357	270
		増 減 率(%)	△ 10.5	△ 10.1	△ 11.9	△ 13.7
		対全道比(%)	100.0	10.8	6.9	5.2
従 業 者 数 (人)	平成27年	実 数	170 136	16 580	11 663	8 217
		増 減 率(%)	3.3	△ 1.2	2.8	4.2
		対全道比(%)	100.0	9.7	6.9	4.8
	平成28年	実 数	167 770	16 765	11 880	7 844
		増 減 率(%)	△ 1.4	1.1	1.9	△ 4.5
		対全道比(%)	100.0	10.0	7.1	4.7
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成27年	実 数	654 811 082	41 834 799	27 492 276	20 215 084
		増 減 率(%)	△ 1.9	13.6	10.5	16.6
		対全道比(%)	100.0	6.4	4.2	3.1
	平成28年	実 数	605 759 436	39 674 976	26 650 528	18 344 663
		増 減 率(%)	△ 7.5	△ 5.2	△ 3.1	△ 9.3
		対全道比(%)	100.0	6.5	4.4	3.0

(注) 道南とは、渡島管内および檜山管内の計である。
函館圏とは、函館市、北斗市、七飯町の2市1町である。

(再掲)

区		分	北 斗 市		七 飯 町	
事 業 所 数	平成27年	実 数	65		27	
		増 減 率(%)	12.1		△ 10.0	
	平成28年	実 数	61		26	
		増 減 率(%)	△ 6.2		△ 3.7	
従 業 者 数 (人)	平成27年	実 数	2 532		914	
		増 減 率(%)	1.0		△ 3.8	
	平成28年	実 数	2 965		1 071	
		増 減 率(%)	17.1		17.2	
製 造 品 等 出 荷 額 等 (万円)	平成27年	実 数	5 528 710		1 748 482	
		増 減 率(%)	△ 4.2		△ 1.1	
	平成28年	実 数	6 736 088		1 569 777	
		増 減 率(%)	21.8		△ 10.2	

第 6 表 生産額および付加価値額の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	生産額			付加価値額		
	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
平成24年	12 355 677	△ 860 444	△ 6.5	3 729 330	△ 169 349	△ 4.3
25年	12 363 674	7 997	0.1	3 456 942	△ 272 388	△ 7.3
26年	11 935 672	△ 428 002	△ 3.5	3 360 492	△ 96 450	△ 2.8
27年	13 701 550	1 765 878	14.8	4 388 323	1 027 831	30.6
28年	12 320 090	△1 381 460	△ 10.1	3 996 886	△ 391 437	△ 8.9

第 7 表 原材料率，現金給与率，付加価値率，
労働所得分配率および有形固定資産投資総額の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	原材料率	現金給与率	付加価値率	労働分配率	有形固定資産 投 資 総 額	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(万円)	増減率 (%)
平成24年	67.3	13.5	30.7	43.9	341 886	89.5
25年	70.3	13.4	28.3	47.3	328 602	△ 3.9
26年	70.5	13.0	28.7	45.1	215 199	△ 34.5
27年	69.0	11.8	29.1	40.6	335 147	55.7
28年	67.8	12.1	29.7	40.8	428 916	28.0

第 8 表 製造品在庫額等の推移

(従業者 30 人以上)

区 分	在庫合計		製造品在庫		半製品・仕掛品在庫		原材料および燃料在庫	
	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)
平成24年	1 677 589	△ 6.3	336 047	△ 0.4	713 078	△ 17.9	628 464	7.4
25年	1 936 964	15.5	285 782	△ 15.0	949 299	33.1	701 883	11.7
26年	1 979 477	2.2	284 146	△ 0.6	959 530	1.1	735 801	4.8
27年	1 996 286	0.8	347 371	22.3	1 098 520	14.5	550 395	△ 25.2
28年	2 544 188	27.4	427 153	23.0	1 573 290	43.2	543 745	△ 1.2

第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移

(従業者30人以上)

区 分	水 源 別 用 水 量 (立方メートル)							
	合 計	淡 水						海 水
		計	公 共 水 道		井 戸 水	その他の 淡 水	回 収 水	
			工業用水道	上 水 道				
平成24年	7 811	7 743	－	4 078	3 567	－	98	68
25年	8 979	8 977	－	5 359	3 503	－	115	2
26年	7 180	7 180	－	3 766	3 294	－	120	－
27年	7 619	7 619	－	4 269	3 230	－	120	－
28年	6 783	6 783	－	3 512	3 209	62	…	…

(注) 1 回収水および海水の調査項目については、平成29年工業統計調査(区分は平成28年)から廃止となった。

函 館 市 の 工 業
(平成 2 9 年工業統計調査結果)

令和元年 1 1 月発行

編 集 函館市総務部総務課

〒040-8666 函館市東雲町 4 番 1 3 号

電話 (0138) 21-3651

発 行 函 館 市
